

日本と中国

⑪ 三中全会決議

前号でも触れた三中全会が開催されたが、これで改革が大きく前進するのかそれとも期待外れに終わるのか、中国ウォッチャーたちは開催の前後を通じて、二転三転する情報に振り回された。

まず10月末、国務院直属シンクタンクである発展研究中心「課題組」が作成した「383改革方案」がネットで公表された（簡略版）。

市場メカニズムの整備、政府の機能転換、企業体制の刷新を「3位一体」とし、行政、インフラ産業、農村土地、金融、地方行財政など「8大重要領域」の改革を行い、とくに外部競争者導入による競争促進、「国民基礎社会保障パッケージ」の創設、農村用地の市場取引を認める土地制度改革を改革の3大突破口とすべきと唱える提言だ。

大胆な内容だけでなく、提言の中心人物が三中全会決議案起草組のコアメンバーと重なる（党中央財經領導小組弁公室劉鶴主任ら）と見られたことがさらに注目を集め、三中全会決議への期待が大いに高まった。

続けて、会議前1週間のメディアの報道ぶりだ。「改革の範囲と力の入れ方は空前のものだ」という愈正声全国政協主席（政治局常務委員）の発言が大きく取り上げられて、期待はい

よいよ高まった。

そして11月9～12日の会議本番。会議中の報道はほとんどなく、みな固唾を呑んで結果の正式発表を待った。

しかし、12日夕刻出てきた「公報」は事前の期待感を大きく裏切るものだった。約

5000字の要約版は、言葉遣いにおいて1年前胡錦濤前主席がした第18回党大会報告と大きく重なり、内容においても抽象的でまったくセールスポイントに欠けていたのだ。

「これで空箱？」直後からネットには失望、批判が溢れはじめ、「習近平政権は本気で改革をする気などないことが証明された」と断言する者もいた。

「これでは中国経済の行き詰まりは、どうして打開されそうもない…」翌朝は株価も大きく下げた。事前の期待を煽った報道ふりと「公報」のちぐはぐさ…筆者も狐に鼻をつままれた思いだった。

党の重要会議の結果（全文）が公表されるのは、たいてい1週間後だ。

「決議全文を見られるのは18日の週か…」と思っていたら、週末の15日（金）夕方に公表された。おそらく、あまりの

世評の悪さに、前倒しされたのだろう。2万1千字あまり、過去の三中全会決議より3割方は分量が多い。

中味を読んで驚いた。「383（簡略版）」の提言の多くが入っている（一部は形を変えているが）。「383」には見られなかった中味も多い。教育、就労、社会保障、医療など国民生活に関わりの深い改革、腐敗防止や司法改革など権力チェックのための改革、はては軍隊改革まで入っている。これはたしかに「空前の改革」メニューかもしれない。週明けの株価は、今度は大きく上げた。

今次三中全会が提出した経済改革の方向性は間違っていない。後は実行できるかだ。中国の命運は、この改革がほんとうに進むかどうかにかかっている。

これまで新政権の経済改革は李克強総理主導で、「リコノミクス」とも呼ばれてきたが、今後は経済に止まらない「三中全会改革」全体を習近平主席が主導するだろう。

今回の決議は、第18回党大会でした「GDPと国民平均収入を2倍にする」数値目標には触れずに「重要な改革で決定的な成果を挙げ、この決議が提出した改革任務を完成する」ことを2020年における目標とした。

順当に行けば、そのとき習近平氏はあと2年任期を残している。そして2021年には「共産党建党百周年」という新中国の要の時期がやってくる。それまでに「習近平の改革」はどう進み、進まないのだろうか。

（津上工作室 代表・津上俊哉）

一転三転後に公表の「習近平改革」